

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 株式会社 ノザワ

コード番号 5237 URL <http://www.nozawa-kobe.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野澤 俊也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 金井 一弘

TEL 078-333-4112

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	8,737	6.3	295	—	238	—	308	—
21年3月期第2四半期	8,222	—	△68	—	△33	—	△88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	13.20	—
21年3月期第2四半期	△3.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	20,791	8,127	39.1	348.21
21年3月期	20,700	7,687	37.1	329.34

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,127百万円 21年3月期 7,687百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	2.00	2.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	△5.4	300	21.6	250	24.9	280	446.2	12.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 24,150,000株 21年3月期 24,150,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 808,379株 21年3月期 806,682株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 23,342,121株 21年3月期第2四半期 23,347,658株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退が続くなか、生産・在庫の調整や政府による経済対策などを背景に一部に底打ちの兆しが見られました。しかしながら、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷、円高による輸出の減退などもあり、景気の先行きは依然として不透明となっています。建築材料業界におきましても、公共投資の減少、民間設備投資の中止・延期により非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは、建築・住宅・土木市場での安定的な商品供給のため、既存商品の拡大に取り組むとともに、押出成形セメント板では初めて、リブ幅を変えることによりランダムに見えるながら壁面全体では統一感を感じる新デザインパネル「プライムライン」を4月より販売。また、押出成形セメント板「アスロック」のセメントの風合いを生かし、耐震性にも優れた「アスロック天井工法」を開発、6月より関東・東海・関西地域での販売を開始するなど、商品群及び新工法の充実を図りました。海外市場につきましては、中国・台湾・韓国での営業展開を積極的に行ってまいりました。

生産部門では、内製化を推進し外注費を削減、また、エンジニアリング部を関東・関西の2拠点から関東1拠点へ集約させ設備投資額の低減に努めました。販売部門では、4月より静岡営業所を東京支店に統合し営業人員の集中化を進めるとともに、受注率を高めるため、東京・名古屋・関西支店内に販売促進課を設置しました。更に、全支店のデリバリー業務を埼玉工場・播州工場へ集約し、受注情報を一元化することにより生産の平準化、物流コスト削減にも取り組みました。開発部門では、新たに商品設計部を設置し、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行いました。管理部門におきましても、営業データベースの構築など、IT活用による効率アップとコストダウンに取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、87億37百万円（前年同期比6.3%増加）となりました。品種別の売上高については、押出成形セメント製品では、主力の押出成形セメント板「アスロック」は49億90百万円（前年同期比19.6%増加）、住宅用軽量外壁材は8億19百万円（前年同期比2.7%増加）と堅調に推移しましたが、スレート関連は5億66百万円（前年同期比11.6%減少）、石綿除去工事においては、市場規模の縮小と競争激化の影響により3億35百万円（前年同期比43.7%減少）となりました。

利益面については、押出成形セメント製品の増販に加え、工場での需要動向に応じた人員の適正配置による生産性の向上や外注費削減などによる製造原価低減、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は2億95百万円（前年同四半期比3億63百万円増加）、経常利益は2億38百万円（前年同四半期比2億72百万円増加）となりました。四半期純利益については、固定資産売却益2億22百万円を計上し3億8百万円（前年同四半期比3億96百万円増加）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動資産の残高は67億56百万円（前連結会計年度末比1.4%増加）となりました。これは主に、未成工事支出金が2億20百万円減少しましたが、現金及び預金が3億68百万円増加したことや受取手形及び売掛金が1億32百万円増加したことなどによるものです。固定資産の残高は、投資有価証券が2億12百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却などにより2億23百万円減少したことなどから140億34百万円となりました。これらの結果、総資産額は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、207億91百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの流動負債の残高は62億53百万円（前連結会計年度末比11.0%増加）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億32百万円減少、短期借入金が2億85百万円減少しましたが、1年内返済予定の長期借入金が12億98百万円増加したことや未払法人税等が1億59百万円増加したことなどによるものです。固定負債の残高は、退職給付引当金が82百万円増加しましたが、長期借入金が10億20百万円減少したことなどから64億10百万円（前連結会計年度末比13.1%減少）となりました。これらの結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し、126億64百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの純資産の残高は、利益剰余金が2億61百万円増加したことやその他有価証券評価差額金が1億78百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増加し、81億27百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気後退は一部では最悪期から脱しつつあるものの、個人消費意欲の減退や企業収益の悪化など、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。また、建築材料業界におきましても、設備投資の停滞、競争激化による市場の低迷など、今後も厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズを先取りした新商品・新工法開発により、建材事業・環境対策事業・海外事業の拡大に取り組んでまいります。

建材事業につきましては、高層建築市場の開拓に向けて、高層建築に必要とされる性能を兼ね備え、かつ意匠性・経済性に優れたカーテンウォール「新押出成形セメント板 外壁等圧目地無足場工法」を開発し、第3四半期より本格的に営業展開を行います。また、アスロック施工現場での改善活動により、トータルコストダウンを図り受注量拡大を目指します。

環境対策事業については、環境への関心の高まりやリフォーム・リニューアルに対する顧客ニーズを捉え、スレートリフレッシュ工事・ハイパート外断熱工事・アスベスト対策工事・クリーニング事業の市場拡大を図るとともに、マインケミカル事業部において農業用肥料の「けい酸含有加工苦土肥料」の商品化に注力します。海外事業につきましては、中国・台湾・韓国市場に対して、建築建材展への出展など各国の状況に適した商品・工法のPRを積極的に行い、販売拡大に努めます。

生産面においては、NNPSによる品質の向上と納期の短縮、需要動向に即応した生産体制により収益向上を図り、管理面では、トータルコストダウンを更に推進するとともに、有利子負債の圧縮により財務体質を改善し経営基盤を強化します。

これらの積極的な事業展開により、当連結会計年度は、売上高168億円、営業利益3億円、経常利益2億500万円、当期純利益2億800万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は123,176千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ7,324千円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,855,849	1,487,620
受取手形及び売掛金	3,593,045	3,460,741
商品及び製品	267,832	346,002
原材料及び貯蔵品	74,571	59,400
未成工事支出金	360,106	580,736
その他	629,589	763,515
貸倒引当金	△24,471	△35,744
流動資産合計	6,756,523	6,662,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,761,658	2,835,990
機械装置及び運搬具(純額)	1,140,313	1,258,978
土地	7,284,080	7,284,080
建設仮勘定	4,868	8,056
その他(純額)	227,697	254,528
有形固定資産合計	11,418,618	11,641,633
無形固定資産		
投資その他の資産	16,868	17,857
投資有価証券	1,489,575	1,276,591
その他	1,195,185	1,173,717
貸倒引当金	△86,053	△72,448
投資その他の資産合計	2,598,707	2,377,860
固定資産合計	14,034,195	14,037,351
繰延資産	1,041	1,214
資産合計	20,791,760	20,700,839

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,409,638	2,742,314
短期借入金	360,000	645,000
1年内返済予定の長期借入金	2,208,500	910,000
未払法人税等	195,941	36,707
賞与引当金	196,800	180,594
その他	882,158	1,119,843
流動負債合計	6,253,038	5,634,459
固定負債		
社債	40,000	50,000
長期借入金	2,453,000	3,473,000
再評価に係る繰延税金負債	2,277,849	2,277,849
退職給付引当金	1,057,873	975,077
その他	582,259	602,630
固定負債合計	6,410,982	7,378,558
負債合計	12,664,021	13,013,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金	1,470,572	1,470,572
利益剰余金	1,083,162	821,734
自己株式	△46,207	△45,963
株主資本合計	4,956,526	4,695,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,814	△147,920
土地再評価差額金	3,140,398	3,140,398
評価・換算差額等合計	3,171,212	2,992,478
純資産合計	8,127,739	7,687,821
負債純資産合計	20,791,760	20,700,839

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,222,484	8,737,362
売上原価	6,167,416	6,469,547
売上総利益	2,055,067	2,267,815
販売費及び一般管理費	2,123,736	1,972,631
営業利益又は営業損失(△)	△68,669	295,184
営業外収益		
受取利息	2,686	492
受取配当金	31,274	21,756
受取保険金	90,999	—
スクラップ売却収入	18,651	—
その他	26,155	21,949
営業外収益合計	169,767	44,198
営業外費用		
支払利息	53,669	48,077
支払手数料	—	21,502
その他	81,064	31,387
営業外費用合計	134,733	100,967
経常利益又は経常損失(△)	△33,635	238,415
特別利益		
固定資産売却益	—	222,133
特別利益合計	—	222,133
特別損失		
固定資産除却損	12,511	1,040
投資有価証券評価損	1,623	—
特別損失合計	14,135	1,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,770	459,508
法人税、住民税及び事業税	15,141	188,965
法人税等調整額	25,444	△37,570
法人税等合計	40,586	151,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,356	308,114

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△47,770	459,508
減価償却費	297,581	273,220
社債発行費償却	173	173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,625	2,331
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,861	82,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,100	16,206
受取利息及び受取配当金	△33,961	△22,249
支払利息	53,669	48,077
固定資産売却益	—	△222,133
固定資産除却損	7,711	1,040
投資有価証券評価損益(△は益)	1,623	—
売上債権の増減額(△は増加)	△143,310	△120,319
たな卸資産の増減額(△は増加)	△120,985	283,628
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,801	△432,212
その他	92,375	△24,149
小計	△7,306	345,917
利息及び配当金の受取額	33,961	22,249
利息の支払額	△53,116	△50,171
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39,559	25,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△66,021	343,540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,978	△48,386
有形固定資産の売却による収入	—	222,133
無形固定資産の取得による支出	△2,969	—
投資有価証券の取得による支出	△5,598	△5,382
その他	39,998	△5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,548	163,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	710,000	750,000
短期借入金の返済による支出	△710,000	△1,035,000
長期借入れによる収入	900,000	760,000
長期借入金の返済による支出	△354,000	△481,500
社債の償還による支出	△179,000	△78,000
親会社による配当金の支払額	△69,350	△46,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△7,111
その他	△605	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,043	△138,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,473	368,228
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,184	1,487,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,335,658	1,855,849

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める建築材料関連事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増 減
区 分			
押出成形セメント製品	3,306,731 千円	3,245,879 千円	△60,851 千円
スレート関連	395,451	320,806	△74,644
その他	28,314	20,320	△7,993
合計	3,730,496	3,587,006	△143,490

- (注) 1 金額は製造価格によります。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注の状況

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
区 分	千円	千円	千円	千円	千円	千円
押出成形セメント製品等工事	1,936,277	1,682,271	862,513	960,109	△1,073,764	△722,161
耐火被覆工事	965,596	683,028	908,588	597,556	△57,007	△85,472
石綿除去工事	582,039	111,043	362,946	143,054	△219,092	32,011
合計	3,483,913	2,476,343	2,134,048	1,700,720	△1,349,865	△775,622

- (注) 1 「押出セメント製品等工事」にはスレート工事及びその他の工事を含めて表示しています。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売の状況 (工事含む)

期 別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	増 減
区 分			
建築材料関連事業	千円	千円	千円
押出成形セメント製品関連等	4,970,277	5,810,547	840,269
スレート関連等	640,195	566,248	△73,947
耐火被覆	624,186	801,231	177,045
石綿除去	594,766	335,042	△259,724
その他	1,365,943	1,198,323	△167,620
計	8,195,369	8,711,392	516,023
その他の事業	27,114	25,970	△1,144
合計	8,222,484	8,737,362	514,878

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		増 減
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額
積水ハウス㈱	1,112,425 千円	13.5 %	1,072,071 千円	12.3 %	△40,353 千円
伊藤忠建材㈱	—	—	910,173	10.4	—

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は上記の通りです。
2 上記の金額には消費税等は含まれていません。